

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 13年6月) ～コア CPI 上昇率は年末にかけて 1%近く まで拡大へ

経済研究部 経済調査室長 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI は 1 年 2 カ月ぶりのプラス

総務省が 7 月 26 日に公表した消費者物価指数によると、13 年 6 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 0.4%（5 月：同 0.0%）となり、1 年 2 カ月ぶりのプラスとなった。事前の市場予想（QUICK 集計：0.3%、当社予想も 0.3%）を上回る結果であった。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.2%（5 月：同▲0.4%）、総合は 0.2%（5 月：同▲0.3%）となった。

消費者物価指数の推移

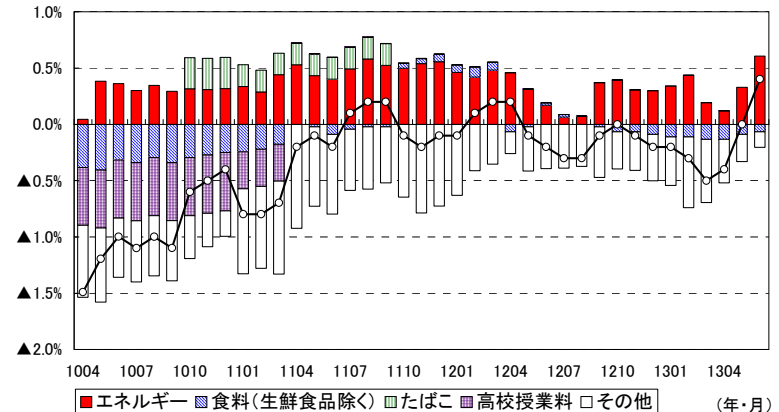
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
12年 1月	0.1	▲0.1	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲1.1
2月	0.3	0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.3	▲1.1
3月	0.5	0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲1.0
4月	0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0
5月	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲1.3
6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲1.0
8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.9
9月	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.4	▲1.1
10月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.8	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.9
12月	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
13年 1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.9
2月	▲0.7	▲0.3	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0
3月	▲0.9	▲0.5	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.8
4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7
5月	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	0.1	▲0.3
6月	0.2	0.4	▲0.2	0.0	0.2	▲0.4
7月	-	-	-	0.4	0.3	▲0.4

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、ガソリン（5 月：前年比▲0.9%→6 月：同 6.4%）が 3 カ月ぶりに上昇に転じ、電気代（5 月：前年比 8.8%→6 月：同 9.8%）、ガス代（5 月：前年比 2.1%→6 月：同 2.8%）、灯油（5 月：前年比 0.9%→6 月：同 6.2%）の上昇幅が拡大したため、エネルギー価格の上昇率は 5 月の前年比 3.7%から同 7.0%へと大きく高まった。

また、テレビ（5 月：前年比▲9.6%→6 月：同▲5.5%）、ビデオレコーダー（5 月：前年比▲22.2%→6 月：同▲8.4%）の下落幅が縮小し、パソコン（デスクトップ型）（5 月：前年比 12.0%→6 月：同 21.0%）の上昇幅が拡大したことなどから、教養娯楽耐久財の下落幅が 5 月の前年比▲7.1%から同▲3.5%へと縮小した。教養娯楽耐久財は 2 月の前年比▲20.3%に比べると下落幅が大きく縮小しており、この 4 カ月でコア CPI を 0.3 ポイント程度押し上げている。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

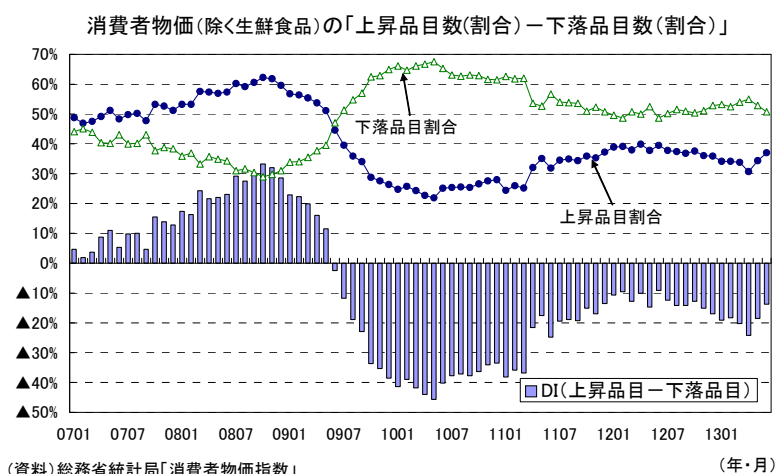
コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.61%（5 月は 0.33%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.07%（5 月は▲0.09%）、その他が▲0.14%（5 月は▲0.24%）であった。

2. 物価上昇品目数が 2 ヶ月連続で増加も、引き続き下落品目数を下回る

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、6 月の上昇品目数は 194 品目（5 月 180 品目）、下落品目数は 266 品目（5 月は 277 品目）となった。

上昇品目数の割合は 37.0%（5 月は 34.4%）、下落品目数の割合は 50.8%（5 月は 52.9%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲13.7%（5 月は▲18.5%）であった。上昇品目数の割合は 2 ヶ月連続で上昇したが、依然として下落品目数の割合を大きく下回っており、物価上昇品目が 5 割を超えていた 07、08 年頃とは状況が異なっている。

コア CPI 上昇率はプラスに転じたが、物価上昇の裾野が広がりを持ったものとなるまでにはもう少し時間がかかりそうだ。

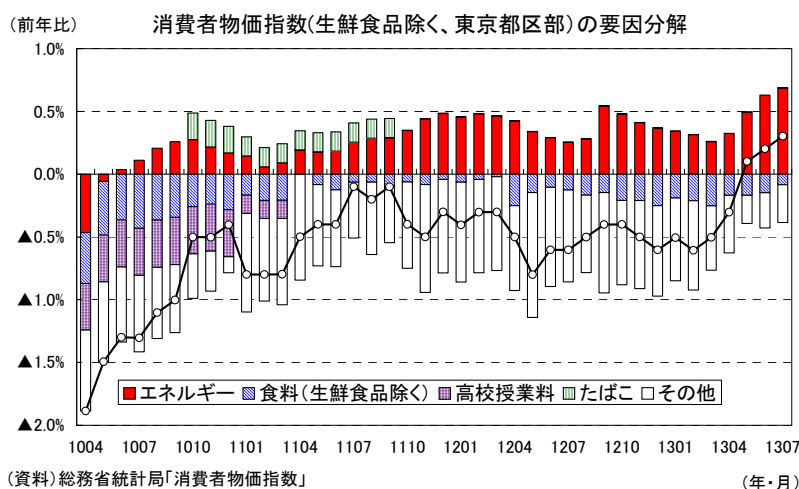


3. コア CPI 上昇率は年末にかけて 1%近くまで拡大へ

13 年 7 月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.3%（6 月：同 0.2%）となり、上昇率は前月から 0.1 ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK 集計：0.3%、当社予想も 0.3%）通りの結果であった。

ガソリン（6 月：前年比 6.5%→7 月：同 10.2%）、灯油（6 月：前年比 6.7%→7 月：同 8.5%）の上昇幅が拡大したことなどから、エネルギー価格の上昇率が 6 月の前年比 10.6%から 11.5%へと拡大したこと、原材料価格の上昇を受けて、パン、マヨネーズなど一部の食料品で値上げが行われたことがコア CPI の押し上げ要因となった。

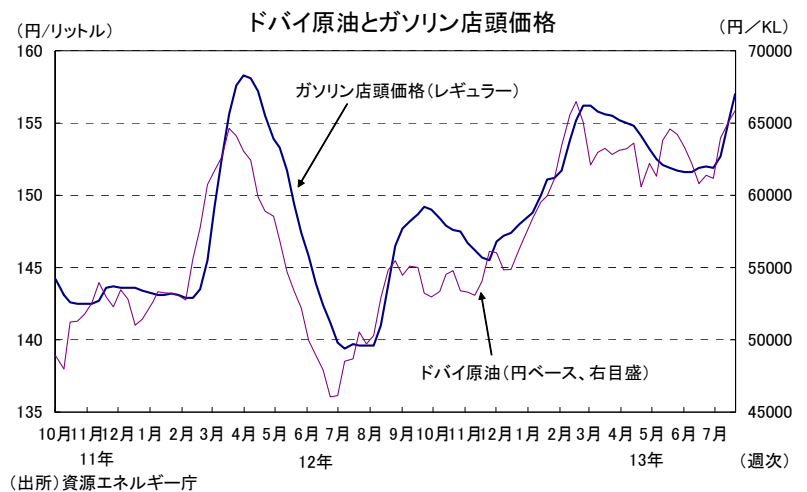
東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.69%（6 月は 0.63%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.08%（6 月は▲0.15%）、その他が▲0.30%（6 月は▲0.28%）であった。



米国経済の好調や地政学リスクの高まりを背景とした原油価格の上昇に伴い、ガソリン店頭価格はこのところ大幅に上昇しており、電気代なども含めたエネルギー価格は先行きも高めの伸びが続くことが見込まれる。

また、食料品（生鮮食品を除く）の前年比上昇率は現時点ではマイナス圏の動きが続いているが、原材料価格の上昇を価格転嫁する動きはすでに顕在化し始めており、近いうちにプラスに転じることが確実とみられる。

さらに、13年度中は消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、需給バランスの大幅な改善が続くことが見込まれることも物価の上昇要因となる。コアCPIの上昇率は年末にかけて1%近くまで高まることが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。